

法人番号の指定に関するお尋ね

この「法人番号の指定に関するお尋ね」は、税務署に提出された収益事業開始届出書等の税法上の届出書等に基づいて法人番号を指定した皆さまにお送りしています。

税法上の届出書等は法人の支店や事業所単位での提出が可能なことから、1法人に複数の法人番号が指定されていないか、法人番号指定通知書に本店以外の情報が表示されていないか等を国税庁にて確認させていただきたく、誠にお手数ではございますが、以下の「確認フローチャート」に回答後、次葉「回答用紙」の所定の項目をご記入の上、同封の返信用封筒でご返信くださるようお願いいたします。

なお、回答用紙には全ての方にご記入いただく項目と、「確認フローチャート」の確認結果①～⑨に応じてご記入いただく項目がございます。

確認フローチャート

Q1からQ5の順に、 (該当する事項のチェック欄) に✓印を付して、確認結果(①～⑨)を導いてください。

Q1 番号法施行日 (H27.10.5) 時点の状態	<input type="checkbox"/> 清算の結了等をしていない <small>「清算の結了等」とは清算の結了、合併による解散、その他これらに準ずる場合をいいます。</small>	<input type="checkbox"/> 清算の結了等をしている							
	Q2								
Q2 法人区分の 確認	<input type="checkbox"/> 人格のない社団等 <small>「人格のない社団等」とは、法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものをいいます。</small>	<input type="checkbox"/> 設立登記法人以外の法人 <small>「設立登記法人以外の法人」とは、健康保険組合、企業年金基金、土地改良区、認可地縁団体、外国(各国大使館や政府機関)、外国法人などをいいます。</small>							
	Q3								
Q3 本店等の 所在地の確認 <small>「本店等」とは本店又は主たる事務所の所在地をいいます。</small>	<input type="checkbox"/> 【国内】 日本国内に本店等がある	<input type="checkbox"/> 【国内】 日本国内に本店等がある							
	<input type="checkbox"/> 【国外】 日本以外の国に本店等がある	<input type="checkbox"/> 【国外】 日本以外の国に本店等がある							
Q4 法人番号 指定通知書に 印字された 内容の確認	<input type="checkbox"/> 【本店】 本店等の情報が印字されている	<input type="checkbox"/> 【支店】 一部に本店等以外の情報が印字されている							
	<input type="checkbox"/> 【本店】 本店等の情報が印字されている	<input type="checkbox"/> 【支店】 一部に本店等以外の情報が印字されている							
Q5 印字情報の 誤りの有無 の確認	<input type="checkbox"/> 無 印字された情報に誤りはない	<input type="checkbox"/> 有 印字された情報に誤りがある							
	Q5								
確認結果	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input checked="" type="checkbox"/> ③	<input checked="" type="checkbox"/> ④	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤	<input checked="" type="checkbox"/> ⑥	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨
この番号を次葉「回答用紙」の①必須記入項目にある「確認フローチャートの結果」欄に記入してください(①の方は除きます)。									
回答用紙の 記入項目	記入不要 (注1)	①	①・②	①・③	① (注2)	①・②	①・③ (注2)	①・④ (注3)	①

- 設立登記法人^(※1)
 - 国の機関、地方公共団体^(※2)
 - 民法上の組合
 - 匿名組合
 - 投資事業有限責任組合
 - 有限責任事業組合
 - その他(個人事業主等)
- (※1) 「設立登記法人」とは株式会社、有限会社、協同組合、医療法人、一般社団(財団)法人、宗教法人、特定非営利活動法人、法令の規定により設立の登記を行った法人等をいいます。
- (※2) 「国の機関、地方公共団体」とは、日本国の国の機関、地方公共団体をいいます。

(注1) 確認結果が①の場合は、次葉「回答用紙」の記入及び提出の必要はありません。

(注2) 確認結果が⑥又は⑦の場合は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に基づき、公表の同意を要せずに、①商号又は名称、②本店又は主たる事務所の所在地及び③法人番号が公表されることとなります。

(注3) 確認結果が⑧の場合で、「民法上の組合」、「匿名組合」、「投資事業有限責任組合」又は「有限責任事業組合」に該当するときは、当事者間の契約であり、人格のない社団等には該当しないものであるため、法人番号の指定対象ではありません。

次葉「回答用紙」へお進みください。

裏面の回答要領等をよくお読みいただき、ご記入ください。
この文書は行政指導として送付しているものであり、その責任者は国税庁長官です。

法人番号の指定に関するお尋ねの回答要領等

「確認フローチャート」の確認結果に応じて、次の①から④の該当する項目に記入してください。

① 必須記入項目(確認結果が②から⑨の全ての場合に記入)

- 「確認フローチャートの結果」欄には、確認結果の数字を一つ記入してください。
- 「法人番号」欄には、同封の法人番号指定通知書に印字されている法人番号を記入してください。
- 「法人番号指定通知書に印字された情報に誤りがある場合」欄には、誤りのある情報欄の該当項目の□(チェック欄)に✓印を付し、その下の欄に正しい情報を記入してください。誤りがない場合の記入は不要です。
- 「設立(開設)年月日」欄には、本店又は主たる事務所を設立(開設)した年月日を記入してください。
なお、確認結果が④又は⑦の場合は、日本国内における事務所又は営業所を開設した年月日を記入してください。
- 「清算の結了等の年月日」欄には、確認結果が⑨の場合のみ清算の結了等をした年月日を記入してください。
- 「代表者又は管理人氏名」欄には、代表者又は管理人の氏名及び連絡先を記入し、押印してください。
なお、確認結果が④又は⑦の場合は、日本国内における代表者又は管理人の氏名及び連絡先を記入し、押印してください。ただし、日本国内における代表者又は管理人の設置がない場合は、本国の代表者の氏名及び連絡先を記入してください。

② 確認結果が③又は⑥の場合に記入

- 「本店等の法人番号(13桁)」欄には、本店等に指定された法人番号を記入してください。
なお、確認結果が③又は⑥の場合は、通知した法人番号(①必須記入項目に記入された法人番号)を撤回することがあります。

③ 確認結果が④又は⑦の場合に記入

- 「日本国内における事務所又は営業所の所在地」欄には、日本国内における事務所又は営業所の所在地を記入してください。ただし、日本国内における事務所又は営業所が二つ以上ある場合は、主たるものを一つ記入してください。
- 「日本国内における営業所の設置登記」欄には、日本国内における事務所又は営業所の設置登記をしている場合は「有」、設置登記をしていない場合は「無」の□(チェック欄)に✓印を付してください。
なお、「有」の場合は、その右の欄に「会社法人等番号(12桁)」(*)を記入してください。
(※) 12桁の会社法人等番号は、登記を管轄する登記所が付した番号で、登記事項証明書や登記事項要約書に「0000-00-000000」の形式で印字されています。
法人番号指定通知書に印字された「法人番号(13桁)」とは異なりますので、ご注意ください。

④ 確認結果が⑧の場合に記入

- 「本店等の法人番号(13桁)」欄には、「法人区分」が「設立登記法人」又は「国の機関、地方公共団体」に該当する場合のみ記入してください。
なお、確認結果が⑧の場合は、通知した法人番号(①必須記入項目に記入された法人番号)を撤回することがあります。

(注) 法人番号指定通知書に印字された名称や所在地は税務署に提出された届出情報に基づいています。

そのため、実際の名称や所在地と異なる場合は税務署に異動届出書の提出が必要です。

- 税務署に異動届出書を提出する予定がある方又はすでに提出した方は、その年月日を回答用紙に記入してください。

▼回答用紙記入箇所

(改訂)

回答用紙

① 必須記入項目(確認結果が②から⑨の全ての場合に記入してください。)

確認フローチャートの結果 ※ ②-⑨のいずれかを記入してください。	法人番号 (13桁)
法人番号指定通知書に印字された情報に誤りがある場合 正しい情報	
設立(開設)年月日	代表者又は管理人氏名
清算の結了等の年月日	代表者又は管理人氏名

② 確認結果が③又は⑥の場合に記入してください。

本店等の法人番号(13桁)
本店等の商号又は名称
本店等の所在地

③ 確認結果が④又は⑦の場合に記入してください。

日本国内における事務所又は営業所の所在地	日本国内における営業所の設置登記
----------------------	------------------

④ 確認結果が⑧の場合に記入してください。

法人区分	本店等の法人番号(13桁)
------	---------------

ご協力ありがとうございました。

ご留意いただきたい事項

- ご回答いただいた内容によって、法人番号が重複指定されていることや法人番号の指定対象ではないことが確認された場合は、国税庁から法人番号を撤回する旨の通知をすることがあります。
- 確認結果が⑥又は⑦の場合は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に基づき、公表の同意を要せず、①商号又は名称、②本店又は主たる事務所の所在地及び③法人番号が公表されることになります。

回答用紙

(注) この回答用紙を「返信」してください。

1 必須記入項目(確認結果が②から⑨の全ての場合に記入してください。)

確認フローチャートの結果		法人番号 (13桁)											
※ ②～⑨のいずれかを記入してください。				※ 法人番号は、同封の法人番号指定通知書に印字されている法人番号をご記入ください。									
法人番号指定通知書に印字された情報に誤りがある場合	誤りのある情報	<input type="checkbox"/> 名称 <input type="checkbox"/> 所在地 <input type="checkbox"/> その他 () ※ <input type="checkbox"/> (チェック欄)に✓印を付して、下欄に正しい情報をご記入ください。 (名称、所在地は正確にご記入願います。)											
	正しい情報	● 異動届出書の提出(予定)年月日【 年 月 日】 (注) 法人番号指定通知書に印字された名称や所在地は税務署に提出された届出情報に基づいています。そのため、実際の名称や所在地と異なる場合は、税務署に異動届出書の提出が必要です。											
設立(開設)年月日	年 月 日	(フリガナ)											
清算の結了等の年月日	年 月 日	代表者又は 管理人名	印										
	※ 確認結果が⑨の場合のみご記入ください。	連絡先	担当者名： (電話番号 - -)										

2 確認結果が③又は⑥の場合に記入してください。

本店等の法人番号 (13桁)										
※ 本店等に法人番号が指定されていない場合又は本店の法人番号が不明の場合は、空欄のまま差し支えありません。										
本店等の商号 又は名称										
本店等の所在地	(〒 -) (電話番号 - -)									

※確認結果が③又は⑥の場合は、通知した法人番号(①必須記入項目に記入された法人番号)を撤回することがあります。

3 確認結果が④又は⑦の場合に記入してください。

国外の本店所在地										
※ 日本国外にある本国所在地をご記入ください。例)〇〇国〇〇州〇〇街〇〇番地										
日本国内における 事務所又は営業所の 所在地	(〒 -) (電話番号 - -)									
日本国内における 営業所の設置登記	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	会社法人等 番号(12桁)								
※ 「有」の場合は右欄に「会社法人等番号」をご記入ください。										

4 確認結果が⑧の場合に記入してください。

法人区分	<input type="checkbox"/> 設立登記法人 <input type="checkbox"/> 国の機関、地方公共団体 <input type="checkbox"/> 民法上の組合 <input type="checkbox"/> 匿名組合 <input type="checkbox"/> 投資事業有限責任組合 <input type="checkbox"/> 有限責任事業組合 <input type="checkbox"/> その他()									
	※ 該当する法人区分に✓印を付してください。 ※ 「設立登記法人」に該当する場合は貴法人の本店等の法人番号を、また「国の機関、地方公共団体」に該当する場合は貴団体を所掌する国の機関又は地方公共団体の法人番号を下欄「本店等の法人番号」にご記入ください。									
本店等の法人番号 (13桁)										

※確認結果が⑧の場合は、通知した法人番号(①必須記入項目に記入された法人番号)を撤回することがあります。

ご協力ありがとうございました。